

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画【協力要請推進枠交付金及び即時対応特定経費交付金】

(単位:千円)

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名		令和2年度作成した実施計画についても記載の上、実績にあわせて店舗数などを修正してください(赤字)。また今回新規に記載した場合も赤字にしてください。	当部署課名					協力要請推進枠交付限度額	228,510,000	即時対応特定経費交付限度額	49,464,125	事務費限度額	1,162,350		
地方公共団体名		積算根拠は原則として事業者に支給する協力金のみ記載してください。(地方公共団体の独自の上乗せや、規模別方式以外の事務費は記載しないでください。)	担当者氏名					協力要請推進枠交付対象経費	228,510,000	即時対応特定経費交付対象経費	49,464,125	事務費交付対象経費	1,165,000		
都道府県・市町村コード		積算根拠は原則として事業者に支給する協力金のみ記載してください。(地方公共団体の独自の上乗せや、規模別方式以外の事務費は記載しないでください。)	電話番号					協力要請推進枠配分予定額	228,510,000	即時対応特定経費配分予定額	49,464,125	事務費配分予定額	1,162,350		
			規模別協力金事業に該当する場合は「規模別協力金事業」欄に○を付けてください。						限度額算定資料で算定された「実施計画記載用交付限度額」を記入してください。		配分予定額計		279,136,475		
									事務費		移替先		総務省		
N	事業例	概要(注を明記)	規模別協力金事業	緊急経済対策との関係	総事業費	協力要請推進枠交付金の充当額	即時対応特定経費交付金の充当額	通常分交付金の充当額	その他財源の充当額	事務費	事業始期(例:R3.3)	事業終期(例:R3.9)	通常分交付金を充てる場合の実施計画上のNo		備考
1	事業例1 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	12/28~1/11の15日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する 時短要請に協力する飲食店に日額4万円の協力金 ・40千円×42,000店舗×15日=25,200,000千円	○	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	25,200,000	20,160,000	-	5,040,000	-	-	R2.12	R3.3	令和2年度実施計画No.5		
2	事業例2 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	【協力金事業】 1/12~2/7の27日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する 時短要請に協力する飲食店に日額6万円の協力金 ・60千円×44,000店舗×27日=71,280,000千円	○	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	71,280,000	57,024,000	13,524,200	731,800	-	-	R3.1	R3.4	令和2年度実施計画No.5		
3	事業例3 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	【協力金事業】 2/8~3/7の28日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する 時短要請に協力する飲食店に日額6万円の協力金 ・60千円×39,000店舗×28日=65,520,000千円	○	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	65,520,000	52,416,000	12,448,800	655,200	-	-	R3.2	R3.5	令和2年度実施計画No.5		
4	事業例4 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	【協力金事業】 4/1~4/14の14日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する 時短要請に協力する飲食店に日額6万円の協力金 ・60千円×50,000店舗×28日=65,520,000千円	○	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	65,520,000	52,416,000	12,448,800	655,200	-	事務費は総事業費の外数として記載してください。	R3.4	R3.7	令和3年度実施計画No.2		
5	事業例5 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	【協力金事業】 4/15~5/5の21日間を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給する ①売上高方式 時短要請に協力する飲食店の売上高に応じて日額4万~10万円の協力金 (平均)53千円×47,500店舗×21日=52,867,500千円 ②売上高減少額方式 時短要請に協力する飲食店の売上高減少額に応じて日額~20万円の協力金 (平均)100千円×2,500店舗×21日=5,250,000千円 【事務費】 ・書類審査及び振込事務委託費 500,000千円 ・コールセンター業務委託費 400,000千円 ・規模別協力金のためのシステム改修費 150,000千円 ・時短要請の周知、広報費用 55,000千円 ・見回り業務委託費 60,000千円	○	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	58,117,500	46,494,000	11,042,325	581,175	-	1,165,000	R3.4	R3.7	令和3年度実施計画No.2		
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															

算定方式ごとに積算根拠を分けて記載し、内訳が分かるようにしてください。
規模別協力金事業は事務費も充当対象となりますので積算根拠を明記してください。